



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月8日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東・大  
 コード番号 4114 URL http://www.shokubai.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池田 全徳  
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)和田 輝久 TEL (06)6223-9111  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日 配当支払開始予定日 平成24年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満は四捨五入して表示)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	320,704	11.2	31,100	4.3	33,114	7.0	21,257	0.7
23年3月期	288,345	18.0	29,813	114.8	30,955	107.3	21,119	95.0

(注) 包括利益 24年3月期 18,797百万円 (10.8%) 23年3月期 16,969百万円 (15.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	104.71	—	10.8	9.7	9.7
23年3月期	110.30	—	12.1	9.7	10.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 2,353百万円 23年3月期 2,354百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	356,407	209,070	57.3	1,006.48
23年3月期	329,332	194,266	57.9	938.67

(参考) 自己資本 24年3月期 204,315百万円 23年3月期 190,557百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	43,857	△21,747	△9,671	50,812
23年3月期	31,706	△16,696	△3,050	39,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	4,466	19.9	2.4
24年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	4,466	21.0	2.3
25年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		22.9	

平成23年3月期(前期) 配当金の内訳 普通配当 第2四半期末9円、期末9円、合計18円  
 記念配当 第2四半期末1円、期末3円、合計 4円

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	△2.4	10,000	△44.7	12,000	△35.3	8,000	△34.8	39.41
通期	330,000	2.9	25,000	△19.6	28,000	△15.4	19,500	△8.3	96.06

## ※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (-)、除外 一社 (-)

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

## (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	204,000,000株	23年3月期	212,000,000株
24年3月期	1,001,175株	23年3月期	8,992,680株
24年3月期	203,003,218株	23年3月期	191,476,968株

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成24年3月期の個別業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	230,119	11.5	22,142	11.8	25,819	12.8	16,277	△0.4
23年3月期	206,389	24.2	19,801	116.1	22,898	104.6	16,342	136.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	80.	18	—	—
23年3月期	85.	34	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
24年3月期	296,042		181,010		61.1	891.	68	
23年3月期	275,921		170,410		61.8	839.	43	

(参考) 自己資本 24年3月期 181,010百万円 23年3月期 170,410百万円

## 2. 平成25年3月期の個別業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	117,500	1.0	8,500	△33.3	13,000	△13.6	9,500	△6.1	46.	80
通期	241,000	4.7	19,000	△14.2	24,000	△7.0	17,000	4.4	83.	74

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

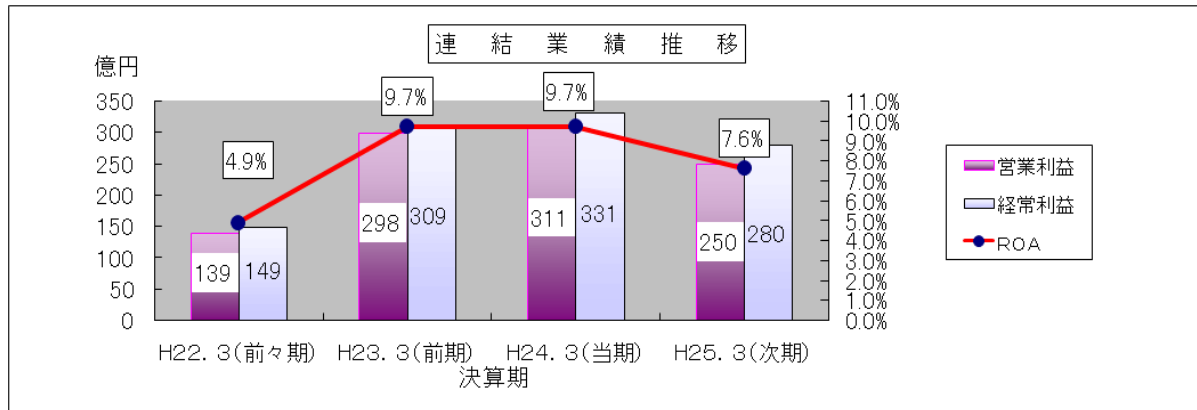
1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 I 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料はTDnetにて平成24年5月9日(水)に開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

## (参考) 業績推移とその特徴

(単位：百万円)

	平成22年3月期		平成23年3月期		平成24年3月期(当期)		平成25年3月期(次期)		比較増減	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	H24-H23	H25-H24
売上高	(1.47)		(1.40)		(1.39)		(1.37)			
連 結	244,317	△15.5%	288,345	18.0%	320,704	11.2%	330,000	2.9%	32,359	9,296
単 独	166,198	△20.0%	206,389	24.2%	230,119	11.5%	241,000	4.7%	23,731	10,881
営業利益	(1.51)		(1.51)		(1.40)		(1.32)			
連 結	13,881	—	29,813	114.8%	31,100	4.3%	25,000	△19.6%	1,287	△6,100
単 独	9,163	806.3%	19,801	116.1%	22,142	11.8%	19,000	△14.2%	2,341	△3,142
経常利益	(1.33)		(1.35)		(1.28)		(1.17)			
連 結	14,934	—	30,955	107.3%	33,114	7.0%	28,000	△15.4%	2,159	△5,114
単 独	11,191	162.6%	22,898	104.6%	25,819	12.8%	24,000	△7.0%	2,920	△1,819
当期純利益	(1.57)		(1.29)		(1.31)		(1.15)			
連 結	10,832	—	21,119	95.0%	21,257	0.7%	19,500	△8.3%	138	△1,757
単 独	6,918	—	16,342	136.2%	16,277	△0.4%	17,000	4.4%	△65	723
持分法損益	1,037		2,354		2,353		2,057		△1	△296
少数株主利益	142		294		450		301		156	△149
総資産	(1.24)		(1.19)		(1.20)		(1.25)			
連 結	310,946	2.6%	329,332	5.9%	356,407	8.2%	380,000	6.6%	27,075	23,593
単 独	251,473	2.0%	275,921	9.7%	296,042	7.3%	305,000	3.0%	20,120	8,958
純資産	(1.17)		(1.14)		(1.16)		(1.16)			
連 結	163,781	8.0%	194,266	18.6%	209,070	7.6%	224,405	7.3%	14,804	15,335
単 独	140,571	5.2%	170,410	21.2%	181,010	6.2%	193,545	6.9%	10,600	12,535
ROA(総資産経常利益率)									ポイント	ポイント
連 結		4.9%		9.7%		9.7%		7.6%	—	△2.1
単 独		4.5%		8.7%		9.0%		8.0%	0.3	△1.0

( ) 内の数字は連結と単独の比率(連単倍率)をあらわします。



## 平成24年3月期(当期)の特徴(前期との比較)

◎増収増益：売上高は設備増強に伴う販売数量の増加と市況高騰により増収  
利益はスプレッドの拡大と増販効果により増益

		主な要因
売上高	+324億円(増収)	・全セグメント増収 ・基礎化学品市況の高止まりによる影響が円高の影響を上回る ・酸化エチレン、エチレングリコール、高吸水性樹脂を中心に販売数量が増加 ・日本ポリマー工業の連結子会社化
営業利益	+13億円(増益)	・生産・販売数量の増加+原料/売価のスプレッド拡大>生産能力増強による製造経費の増加
経常利益	+22億円(増益)	・為替差損の減少+配当金の増加
当期純利益	+1億円(増益)	・法人税税率変更による繰延税金資産の取り崩し

## 平成25年3月期(次期)の特徴(当期との比較)

◎増収減益：売上高は主に高吸水性樹脂の販売数量の増加により増収  
利益はスプレッドの縮小による影響が増販効果より大きく、減益

		主な要因
売上高	+93億円(増収)	・機能性、環境触媒増収>基礎化学品減収 ・機能性の増収は主に高吸水性樹脂を中心として販売数量が増加 ・基礎化学品製品は市況の下落により採算が悪化する輸出を中心にエチレングリコール、アクリル酸エステルの販売数量が減少
営業利益	△61億円(減益)	・原料/売価のスプレッド縮小+販管費の増加>生産・販売数量の増加+加工費の減少
経常利益	△51億円(減益)	・技術料収入の増加+為替差損の減少>持分法損益・配当金の減少
当期純利益	△18億円(減益)	・法人税等の減少

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
I 経営成績に関する分析 .....	2
II 財政状態に関する分析 .....	4
III 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 会社の対処すべき課題、長期的な経営戦略及び目標とする経営指標 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(セグメント情報) .....	20
(参考情報) .....	22
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
5. 役員の異動 .....	23

## 1. 経営成績

## I 経営成績に関する分析

## (1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、歴史的な円高水準、欧州債務危機や世界経済の減速懸念など厳しい状況のなかで推移したものの、東日本大震災やタイの洪水被害による供給の落ち込みが解消しつつあり、生産や個人消費は緩やかに持ち直しの動きが広がりました。

化学工業界におきましては、新興国の需要拡大のテンポが緩やかになりつつあり、また円高や原料価格高など、先行きが不透明な状況が続きました。

## 1) 全体の状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	
			(金額)	(伸び率)
売上高	288,345	320,704	32,359	11.2%
営業利益	29,813	31,100	1,287	4.3%
経常利益	30,955	33,114	2,159	7.0%
当期純利益	21,119	21,257	138	0.7%
1株当たり当期純利益	110.30円	104.71円	△5.59円	△5.1%
ROA(総資産経常利益率)	9.7%	9.7%	—	—
ROE(自己資本当期純利益率)	12.1%	10.8%	—	△1.3ポイント
為替(\$、EUR)	\$=¥85.72 EUR=¥113.15	\$=¥79.07 EUR=¥109.01	¥△6.65 ¥△4.14	
ナフサ価格	47,500円/kl	54,900円/kl	7,400円/kl	

このような状況のもと、当社グループの売上高は、円高に伴う手取額の減少があったものの、一部の製品について需要が堅調に推移するなかで販売数量を伸ばし、さらには原料価格高や需給逼迫を背景に製品価格も上昇した結果、前年度に比べて323億5千9百万円増収(11.2%)の3,207億4百万円となりました。

利益面につきましては、酸化エチレン、アクリル酸および高吸水性樹脂の生産能力増強等により固定費が増加したものの、生産・販売数量の増加や一部製品のスプレッド拡大(原料価格の上がり幅以上に製品市況が上昇)等が収益向上に寄与し、営業利益は前年度に比べて12億8千7百万円増益(4.3%)の311億円となりました。

経常利益は、為替差損の減少と配当金の増加等により営業外損益は8億7千2百万円の増益となり、前年度に比べて21億5千9百万円増益(7.0%)の331億1千4百万円となりました。また、当期純利益は、前年度に比べて1億3千8百万円増益(0.7%)の212億5千7百万円となりました。

## 2) セグメント別の概況

(単位：百万円)

種別	前期			当期			増減		
	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒
売上高	125,052	141,553	21,740	136,562	160,762	23,380	11,510	19,209	1,640
営業利益	13,986	13,323	2,366	13,387	16,526	1,671	△599	3,203	△695

## [基礎化学品事業]

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、販売数量はほぼ横ばいでしたが、世界的な需給逼迫に伴う市況高騰により輸出価格が上昇し、大幅な増収となりました。

酸化エチレンは、需要が堅調に推移するなかで販売数量を伸ばし、原料価格高に伴い販売価格も修正したことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、市況が高値で推移するなかで、輸出を中心に販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

高級アルコールは、輸出を中心に販売数量が減少したものの、原料価格高などに伴い販売価格も修正したことにより、増収となりました。

エタノールアミンは、原料価格高などにより販売価格を修正したものの、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年度に比べて9.2%増加の1,365億6千2百万円となりました。

営業利益は、増販・増産効果や一部の製品市況高騰によるスプレッド拡大などがあったものの、生産能力増強に伴う固定費、および販管費が増加した結果、前年度に比べて4.3%減少の133億8千7百万円となりました。

#### [機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、需要が堅調に推移するなかで生産能力を増強したことにより販売数量を大幅に伸ばし、増収となりました。

洗剤原料、無水マレイン酸、樹脂改質剤および塗料用樹脂は、販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマーおよび電子情報材料は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

特殊エステルおよび よう素化合物は、販売数量が減少したものの、価格修正などにより増収となりました。

また、当連結会計年度から日本ポリマー工業株式会社を連結子会社化いたしました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前年度に比べて13.6%増加の1,607億6千2百万円となりました。

営業利益は、円高や原料価格高などの影響があったものの、生産・販売数量の拡大を推進し、また販売価格の修正などにも努めた結果、前年度に比べて24.0%増加の165億2千6百万円となりました。

#### [環境・触媒事業]

自動車触媒およびプロセス触媒は、販売数量を伸ばしたことおよび販売価格の修正により、増収となりました。

湿式酸化触媒および燃料電池材料は、販売数量が減少したため、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年度に比べて7.5%増加の233億8千万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒の増販効果があったものの、前年度の在庫評価差益が無くなったことにより、前年度に比べて29.4%減少の16億7千1百万円となりました。

#### (2) 次期の見通し

わが国経済は東日本大震災やタイの洪水被害の影響により大きく低下しておりました生産活動も、一部を除いて回復してまいりました。しかしながら、国内においては景気低迷の長期化懸念や復興の遅れ、海外においても欧州危機の再燃懸念などにより低迷する消費動向、さらには急激な為替変動の可能性など、先行き不透明な状況が当面続くものと予想されます。

化学工業界におきましては、イラン問題などの地政学的リスクや金融緩和による過剰流動性が原油・その他資源価格や為替に与える影響、原発停止に伴う使用電力の制限による稼働継続の困難化など、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの次期連結業績につきましては、為替レートを80円/米ドル、100円/ユーロとし、ナフサ価格を60,000円/キロリットルの前提としております。機能性化学品を中心に販売数量が増加することと、原料価格上昇に伴う価格修正がある程度進むであろうと予想し、売上高は当期に比べて92億9千6百万円増収(2.9%)の3,300億円(上期1,600億円)を見込んでおります。

一方、利益面につきましては、主に下期での販売数量の増加は見込まれるものの、基礎化学品製品の国際市況の下落と原料価格の上昇によるスプレッドの縮小の影響が大きく、営業利益は当期に比べて61億円減益(△19.6%)の250億円(上期100億円)を、経常利益は51億1千4百万円減益(△15.4%)の280億円(上期120億円)を、当期純利益は17億5千7百万円減益(△8.3%)の195億円(上期80億円)を見込んでおります。

#### 事業セグメント別 業績予想値

(億円)

	基礎化学品事業		機能性化学品事業		環境・触媒事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
上期予想	670	35	800	60	130	5
下期予想	680	40	890	105	130	5
通期予想	1,350	75	1,690	165	260	10

## II 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて270億7千5百万円増加の3,564億7百万円となりました。流動資産は220億4千5百万円増加しました。現金及び預金、売上債権、たな卸資産が増加したことなどによるものです。固定資産は、50億3千万円増加しました。時価の下落により投資有価証券が減少したものの、設備投資による有形固定資産の増加があったことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて122億7千1百万円増加の1,473億3千7百万円となりました。借入金の返済や未払法人税等の減少があったものの、仕入債務が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて148億4百万円増加の2,090億7千万円となりました。その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定は減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものです。また、自己株式8,000千株の消却の実施に伴い、自己株式、資本剰余金及び利益剰余金がそれぞれ、7,108百万円、0百万円、7,108百万円減少しております。

自己資本比率は、前連結会計年度末の57.9%から57.3%へと0.6ポイント減少しました。なお、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて67.81円増加の1,006.48円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出及び借入金の返済等の財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて116億3千8百万円増加の508億1千2百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の317億6百万円の収入に対し、438億5千7百万円の収入となりました。法人税等の支払い額が増加したものの、売上債権の回収が進んだことや、仕入債務の増加、税金等調整前当期純利益が増加したことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の166億9千6百万円の支出に対し、217億4千7百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の30億5千万円の支出に対し、96億7千1百万円の支出となりました。短期借入金の返済額は減少したものの、株式の発行による収入が無くなったこと、配当金支払額が増加したことなどによるものです。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	48.6%	48.8%	51.4%	57.9%	57.3%
時価ベースの自己資本比率	33.9%	36.5%	48.4%	64.2%	54.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4年	5.7年	1.8年	2.0年	1.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.1	12.9	32.4	35.9	58.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。  
 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 5 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### Ⅲ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題と位置付け、事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、連結業績動向を見通し、中長期的水準向上を目指した配当を実施することを基本方針としております。また、配当に加えて、1株当たりの価値を上げるための自己株式取得も継続していく所存であります。

一方、将来にわたって競争力を維持し、成長を続けるためには、設備投資、研究開発投資などを積極的に展開することも必要であります。そのため、利益の内部留保もまた重要であると考えており、今後も引き続き両者のバランスに十分配慮した利益配分を行ってまいります。

なお、平成18年5月1日より会社法が施行されましたが、当社の配当方針に関しましては、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない予定であります。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金は、経営環境、業績ならびに今後の事業展開を勘案し、1株当たり11円とさせていただきます予定です。この結果、年間配当金は、1株当たり22円となり、連結での配当性向は21.0%となります。また、次期の年間配当金につきましても、基本方針に基づき、予想利益の達成状況を勘案し、1株当たり22円(中間配当11円、期末配当11円)とさせていただきます予定です。



## 2. 企業集団の状況

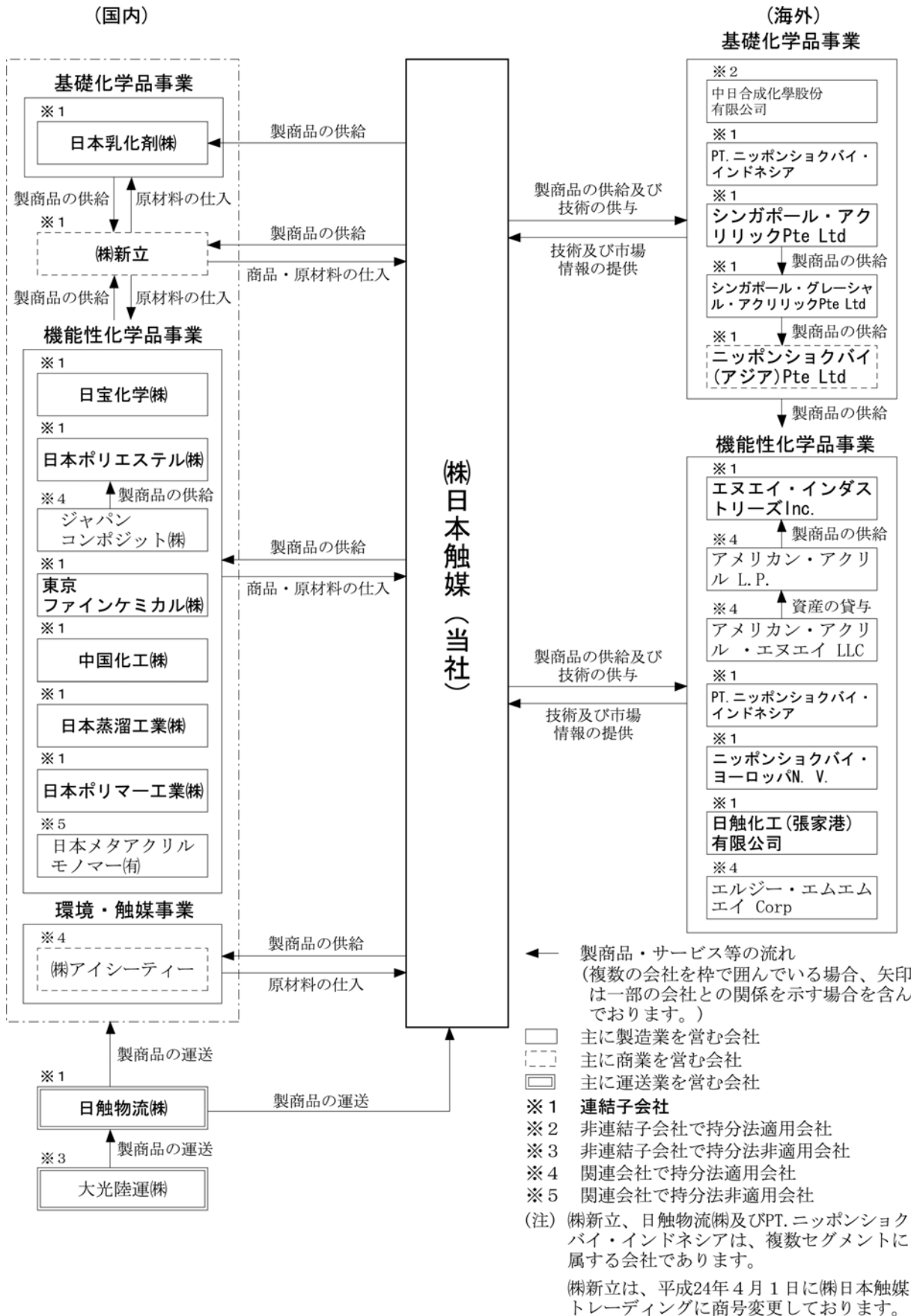
(1) 当社の企業集団は、子会社25社及び関連会社10社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業にかかわる主な会社の位置付けならびに事業の種類別のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	当該事業にかかわる主な会社の位置付け
基礎化学品事業	アクリル酸 アクリル酸エステル 酸化エチレン エチレングリコール エタノールアミン 高級アルコール グリコールエーテル	<p>当社は、アクリル酸、アクリル酸エステルなどを製造販売しております。</p> <p>(株)新立は、当社から主として基礎化学品を仕入れ、販売しております。また、同社は、商品・原材料を仕入れ、当社に供給しております。</p> <p>PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアは、アクリル酸およびアクリル酸エステルを製造販売しております。</p> <p>シンガポール・アクリリック Pte Ltdおよびシンガポール・グレースシャル・アクリリック Pte Ltdは、アクリル酸を製造販売しており、製品の一部を、ニッポンシヨクバイ (アジア) Pte Ltdが販売しております。</p> <p>日本乳化剤(株)は、グリコールエーテル等、界面活性剤・化成品を製造販売しております。また、同社は、当社から界面活性剤の原料である酸化エチレンなどを仕入れております。</p> <p>中日合成化学股份有限公司は、台湾において界面活性剤等各種工業製品を製造販売しております。</p>
機能性化学品事業	高吸水性樹脂 医薬中間原料 コンクリート混和剤用 ポリマー 電子情報材料 よう素 無水マレイン酸 粘接着剤・塗料用樹脂 樹脂成形品 粘着加工品	<p>当社は、高吸水性樹脂、医薬中間原料などを製造販売しております。</p> <p>エヌエイ・インダストリーズ Inc. は、米国において高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマーおよびアクリル酸系洗剤ビルダーを製造販売しております。同社は、高吸水性樹脂の原料であるアクリル酸をアメリカン・アクリルL.P. から仕入れております。</p> <p>ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V. は、ベルギーにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。</p> <p>日触化工(張家港)有限公司は、中国において高吸水性樹脂およびコンクリート混和剤用ポリマーを製造販売しております。</p> <p>日宝化学(株)は、よう素、天然ガス、医薬・農薬および香料原料などを製造販売しております。</p> <p>東京ファインケミカル(株)は、安定剤、防腐剤および不凍液などを製造販売しております。同社は、不凍液の原料であるエチレングリコールなどを当社から仕入れております。</p> <p>日本蒸溜工業(株)は、染料原料などを製造販売しており、製品の一部を当社が販売しております。また、同社は、当社からアクリル酸などを仕入れております。</p> <p>日本ポリエステル(株)は、ジャパンコンポジット(株)から不飽和ポリエステル樹脂を仕入れ、波板などの樹脂成形品を製造販売しております。</p> <p>中国化工(株)は、当社から粘接着剤用樹脂などを仕入れ、粘着加工品などを製造販売しております。</p> <p>日本ポリマー工業(株)は、当社からアクリル酸エステルなどを仕入れ、粘接着剤・塗料用樹脂を製造し、当社が製品の一部を販売しております。</p> <p>エルジー・エムエムエイ Corpは、MMAモノマーおよびMMAポリマーを製造販売しております。</p>
環境・触媒事業	自動車触媒 脱硝触媒 ダイオキシン類分解触媒 プロセス触媒 排ガス処理装置 燃料電池材料	<p>当社は、自動車触媒などを製造販売しております。</p> <p>(株)アイシーティーは、当社から自動車触媒を仕入れ、販売しております。</p>

(注) 日触物流(株)は、主として当社の製商品の運送を行っており、全ての事業区分に携わっております。

(2) 当社グループの概要図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「テクノアメニティ～テクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供すること」を企業理念に掲げ、①人間性の尊重、②社会との共生、環境との調和、③革新的な技術への挑戦、④世界を舞台に活動、を経営理念として、グローバルな変化に対応できる企業体質および競争力の強化に取り組んでおります。

#### (2) 会社の対処すべき課題、長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、2010年度からスタートした長期経営計画「テクノアメニティ2015」（2010年度から2015年度）とその実行計画である中期経営計画のもと、更なる成長と収益基盤の拡大に努めております。

##### 1) 長期経営計画「テクノアメニティ2015」の要旨

① 長期経営計画のスローガンを「未来への挑戦、夢の実現」と規定しました。

② 目標とする経営指標

2015年度に連結業績として、売上高4,000億円、経常利益300億円、ROA（総資産経常利益率）7.5%を目指します。特に重視する経営指標は利益率（ROA、各事業部においては営業利益率）としました。

③ 2025年のビジョン・目標(ありたい姿)を「革新的な技術で新しい価値を提供する化学会社」とし、その上で2015年の到達点(あるべき姿)を規定し、それに向けた事業基本戦略を次のとおり定めました。

- ・電子情報材料事業を収益面での柱に成長させる
- ・新エネルギー事業を次世代のコア事業に育成する
- ・既存事業の競争力を強化し、収益力を向上させる
- ・健康・医療分野への参入の足がかりをつくる

##### 2) 中期経営計画の要旨

2012年度連結業績目標を、売上高3,300億円、経常利益220億円、ROA6.3%（参考値）、上市5年新規製品売上高570億円、としております。

##### 3) 中長期経営計画の進捗状況

###### ① 既存事業

高吸水性樹脂事業については、当社グループの高吸水性樹脂の生産能力は、2012年3月現在、47万トンであり、2012年にアメリカで6万トンのビルドアンドスクラップ、2013年にインドネシアで9万トンの事業化、2014年に中国で3万トンの増設を計画しております。これら増設後の当社グループの高吸水性樹脂の生産能力は59万トンに拡大し、引き続き世界トップサプライヤーとしての地位をより強固にしております。

アクリル酸事業については、2013年の稼働を目指し、インドネシアで8万トン、姫路製造所で8万トンの設備増強を計画しております。これにより、当社グループのアクリル酸の生産能力は78万トンとなります。

酸化エチレンおよびその誘導品については、2012年に川崎製造所でコンクリート混和剤用ポリマーの増設が完工し、また、2013年に川崎製造所で（メタ）アクリル酸特殊エステルの増設を予定しております。これら誘導品の拡充を含め「非EG（エチレングリコール）化」を推進し、市況に左右されない収益基盤の確立を目指します。

一方、既存事業の収益性向上を目的とした「収益改善委員会」については、酸化エチレンおよびその誘導品、アクリル酸およびその誘導品、高吸水性樹脂について、原料調達から製造、在庫、顧客への供給までのすべての工程を見直し、コストの削減を図るとともに、製品別・顧客別の採算管理を徹底するなど、収益力を向上させてまいります。

###### ② 新規事業

電子情報材料事業については、2015年度の目標売上高を300億円とし、光学材料用アクリル樹脂を中心に、更なる販売拡大と稼働率向上による収益改善を図ってまいります。

新エネルギー事業については、2015年度の目標売上高を50億円とし、燃料電池材料を中心に設備増強、販売拡大を図ってまいります。

その他、リチウムイオン電池用材料の事業化等、次世代の事業育成に引き続き取り組んでまいります。

③ 人と組織の活性化

従業員の各層に応じた研修を充実させるとともに、企業理念・経営理念の浸透とコーポレート・ガバナンスの強化を徹底すべく、様々な施策を引き続き講じてまいります。また、事業部の機能強化、営業部員のプロダクトマネージャー化等により組織力の強化を図るとともに、グループ各社のグループ内における位置付けを明確化し、グループ・シナジーを引き出す施策を推進してまいります。

このように当社は、2015年の“あるべき姿”である長期経営計画「テクノアメニティ2015」の実現に向けて人と組織を活性化し、「人材開発」「組織風土」「組織力強化」「グループ経営」の全社的課題に取り組んでおります。

また、当社グループは、CSR（企業の社会的責任）の推進を経営の基本に捉え、コンプライアンスと自己責任に基づいた企業活動を行い、企業倫理のより一層の徹底を図るとともに、環境・安全・品質すべてにわたるレスポンシブル・ケア活動の推進、環境保全活動などを中心とした社会貢献活動も推進してまいります。

最後に、「安全が生産に優先する」を基本に、安全操業に取り組み、当社の役割・使命を着実に果たしてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,304	51,764
受取手形及び売掛金	72,676	78,094
商品及び製品	21,690	24,291
仕掛品	5,765	6,761
原材料及び貯蔵品	11,960	12,960
繰延税金資産	3,707	3,753
その他	5,806	5,320
貸倒引当金	△74	△64
流動資産合計	160,834	182,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,741	83,745
減価償却累計額	△53,445	△56,996
減損損失累計額	△1,509	△1,588
建物及び構築物 (純額)	25,787	25,161
機械装置及び運搬具	275,230	283,374
減価償却累計額	△219,016	△234,457
減損損失累計額	△2,506	△2,447
機械装置及び運搬具 (純額)	53,708	46,469
工具、器具及び備品	16,612	17,676
減価償却累計額	△14,824	△15,485
減損損失累計額	△13	△12
工具、器具及び備品 (純額)	1,775	2,179
土地	31,567	32,271
リース資産	523	542
減価償却累計額	△217	△260
リース資産 (純額)	307	282
建設仮勘定	2,649	16,363
有形固定資産合計	115,793	122,726
無形固定資産		
のれん	937	468
その他	2,369	2,247
無形固定資産合計	3,305	2,716
投資その他の資産		
投資有価証券	35,181	33,789
出資金	3,677	3,319
長期貸付金	333	193
繰延税金資産	3,517	4,617
前払年金費用	3,158	3,168
その他	3,747	3,160
貸倒引当金	△214	△158
投資その他の資産合計	49,399	48,087
固定資産合計	168,498	173,528
資産合計	329,332	356,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,643	53,137
短期借入金	16,749	14,373
1年内返済予定の長期借入金	4,884	9,694
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	30	44
未払法人税等	7,639	7,144
引当金		
賞与引当金	2,798	2,991
役員賞与引当金	177	193
修繕引当金	2,586	2,359
その他の引当金	180	104
引当金計	5,741	5,647
その他	7,113	10,250
流動負債合計	81,799	105,288
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	27,418	20,224
リース債務	198	172
繰延税金負債	284	260
退職給付引当金	9,079	10,251
その他	1,288	1,141
固定負債合計	53,267	42,048
負債合計	135,066	147,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,083	22,083
利益剰余金	158,961	168,441
自己株式	△7,990	△890
株主資本合計	198,092	214,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,367	1,366
繰延ヘッジ損益	△17	△2
為替換算調整勘定	△9,886	△11,721
その他の包括利益累計額合計	△7,536	△10,357
少数株主持分	3,709	4,755
純資産合計	194,266	209,070
負債純資産合計	329,332	356,407

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	288,345	320,704
売上原価	221,796	252,363
売上総利益	66,549	68,341
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	13,496	12,267
人件費	7,335	8,003
研究開発費	10,441	11,092
のれん償却額	470	481
その他	4,994	5,397
販売費及び一般管理費合計	36,736	37,241
営業利益	29,813	31,100
営業外収益		
受取利息	98	84
受取配当金	601	874
負ののれん償却額	16	8
持分法による投資利益	2,354	2,353
受取技術料	416	584
不動産賃貸料	1,198	1,157
雑収入	590	427
営業外収益合計	5,274	5,487
営業外費用		
支払利息	874	735
減価償却費	340	302
租税公課	307	243
固定資産除却損	191	264
為替差損	938	840
雑損失	1,482	1,089
営業外費用合計	4,132	3,473
経常利益	30,955	33,114
特別利益		
受取保険金	1,161	1,105
固定資産売却益	322	—
国庫補助金	138	100
特別利益合計	1,621	1,205
特別損失		
固定資産圧縮損	402	449
減損損失	571	280
事業整理損	—	134
投資有価証券評価損	362	—
その他	839	128
特別損失合計	2,174	991
税金等調整前当期純利益	30,402	33,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	9,993	11,779
法人税等調整額	△1,004	△158
法人税等合計	8,989	11,620
少数株主損益調整前当期純利益	21,414	21,707
少数株主利益	294	450
当期純利益	21,119	21,257



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,414	21,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△253	△1,002
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△3,678	△1,544
持分法適用会社に対する持分相当額	△514	△365
その他の包括利益合計	△4,445	△2,910
包括利益	16,969	18,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,905	18,435
少数株主に係る包括利益	64	362

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	16,529	25,038
当期変動額		
新株の発行	8,509	—
当期変動額合計	8,509	—
当期末残高	25,038	25,038
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	13,574	22,083
当期変動額		
新株の発行	8,509	—
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	8,509	△0
当期末残高	22,083	22,083
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	141,118	158,961
当期変動額		
剰余金の配当	△3,276	△4,669
当期純利益	21,119	21,257
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	—	△7,108
当期変動額合計	17,843	9,480
当期末残高	158,961	168,441
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△7,977	△7,990
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△9
自己株式の処分	2	1
自己株式の消却	—	7,108
当期変動額合計	△13	7,100
当期末残高	△7,990	△890
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	163,244	198,092
当期変動額		
新株の発行	17,018	—
剰余金の配当	△3,276	△4,669
当期純利益	21,119	21,257
自己株式の取得	△15	△9
自己株式の処分	2	1
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	34,848	16,580
当期末残高	198,092	214,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	2,615	2,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△249	△1,000
当期変動額合計	△249	△1,000
当期末残高	2,367	1,366
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△35	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	14
当期変動額合計	18	14
当期末残高	△17	△2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,902	△9,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,984	△1,836
当期変動額合計	△3,984	△1,836
当期末残高	△9,886	△11,721
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,321	△7,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,214	△2,822
当期変動額合計	△4,214	△2,822
当期末残高	△7,536	△10,357
少数株主持分		
当期首残高	3,858	3,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148	1,046
当期変動額合計	△148	1,046
当期末残高	3,709	4,755
純資産合計		
当期首残高	163,781	194,266
当期変動額		
新株の発行	17,018	—
剰余金の配当	△3,276	△4,669
当期純利益	21,119	21,257
自己株式の取得	△15	△9
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,363	△1,776
当期変動額合計	30,485	14,804
当期末残高	194,266	209,070

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	30,402	33,327
減価償却費	15,619	16,767
固定資産圧縮損	402	449
減損損失	571	280
事業整理損失	—	134
投資有価証券評価損益 (△は益)	362	—
その他の特別損益 (△は益)	839	128
受取保険金	△1,161	△1,105
固定資産除売却損益 (△は益)	△322	—
補助金収入	△138	△100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	317	478
受取利息及び受取配当金	△699	△958
支払利息	874	735
持分法による投資損益 (△は益)	△2,354	△2,353
有形固定資産除却損	172	270
株式交付費	97	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,910	△2,534
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,327	△4,395
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,080	10,684
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△239	105
その他	1,902	1,703
小計	35,487	53,616
利息及び配当金の受取額	1,739	2,022
利息の支払額	△884	△745
保険金の受取額	1,034	1,226
補助金の受取額	138	100
その他の支出	△930	—
法人税等の支払額	△4,879	△12,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,706	43,857
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,301	△20,883
有形固定資産の売却による収入	396	4
投資有価証券の取得による支出	△2,287	△451
投資有価証券の売却による収入	5	193
投資有価証券の償還による収入	200	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	182
関係会社株式の取得による支出	△177	△18
出資金の払込による支出	△323	—
出資金の回収による収入	325	0
貸付金の回収による収入	134	132
その他	333	△1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,696	△21,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,255	△2,587
長期借入れによる収入	210	2,542
長期借入金の返済による支出	△7,585	△4,872
株式の発行による収入	17,018	—
株式の発行による支出	△97	—
配当金の支払額	△3,276	△4,669
少数株主への配当金の支払額	△21	△26
自己株式の取得による支出	△15	△9
その他	△29	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,050	△9,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,020	△801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,940	11,638
現金及び現金同等物の期首残高	28,234	39,174
現金及び現金同等物の期末残高	39,174	50,812

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 【連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更 日本ポリマー工業株式会社は、株式の追加取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用会社から連結子会社としました。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 日本ポリマー工業株式会社は、当連結会計年度より連結子会社としたため、持分法適用会社から除外しております。</p>

## 【追加情報】

## 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日公表分）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日公表分）を適用しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール、グリコールエーテル等を製造・販売しております。「機能性化学品事業」は、高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品等を製造・販売しております。「環境・触媒事業」は、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置、燃料電池材料等を製造・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	125,052	141,553	21,740	288,345	—	288,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,730	1,664	1,717	32,111	△ 32,111	—
計	153,781	143,217	23,457	320,456	△ 32,111	288,345
セグメント利益	13,986	13,323	2,366	29,675	138	29,813
セグメント資産	137,256	147,191	19,573	304,020	25,312	329,332
その他の項目(注3)						
減価償却費	8,296	7,576	381	16,253	—	16,253
のれんの償却額	468	2	—	470	—	470
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,036	9,664	525	15,225	—	15,225

(注) 1 調整額は、以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額138百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額25,312百万円には、当社における余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	136,562	160,762	23,380	320,704	—	320,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,338	1,611	1,880	38,829	△38,829	—
計	171,899	162,373	25,260	359,532	△38,829	320,704
セグメント利益	13,387	16,526	1,671	31,584	△484	31,100
セグメント資産	137,775	159,104	23,657	320,536	35,871	356,407
その他の項目(注3)						
減価償却費	9,398	7,554	504	17,456	—	17,456
のれんの償却額	468	13	—	481	—	481
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,129	14,246	1,664	24,040	—	24,040

(注) 1 調整額は、以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額△484百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額35,871百万円には、当社における余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

## 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒		
減損損失	—	571	—	—	571

## 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒		
減損損失	—	—	—	280	280



## (参考情報)

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	57,774	38,504	27,146	11,825	135,249
II 連結売上高(百万円)					288,345
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.0	13.4	9.4	4.1	46.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………東アジア及び東南アジア諸国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) 北米……………北アメリカ諸国

(4) その他の地域…………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	60,308	35,844	29,944	19,292	145,388
II 連結売上高(百万円)					320,704
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.8	11.2	9.3	6.0	45.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………東アジア及び東南アジア諸国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) 北米……………北アメリカ諸国

(4) その他の地域…………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

## (1株当たり情報)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1株当たり純資産額	938.67 円	1,006.48 円
1株当たり当期純利益金額	110.30 円	104.71 円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	<u>前連結会計年度末</u>	<u>当連結会計年度末</u>
純資産の部の合計額	194,266 百万円	209,070 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	3,709 百万円 (3,709 百万円)	4,755 百万円 (4,755 百万円)
普通株式に係る純資産額	190,557 百万円	204,315 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	203,007 千株	202,998 千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
当期純利益	21,119 百万円	21,257 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	21,119 百万円	21,257 百万円
普通株式の期中平均株式数	191,476 千株	203,003 千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 役員の変動

(平成24年6月21日付予定)

役員の変動につきましては、平成24年2月29日発表の「役員の変動に関するお知らせ」および本日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。